

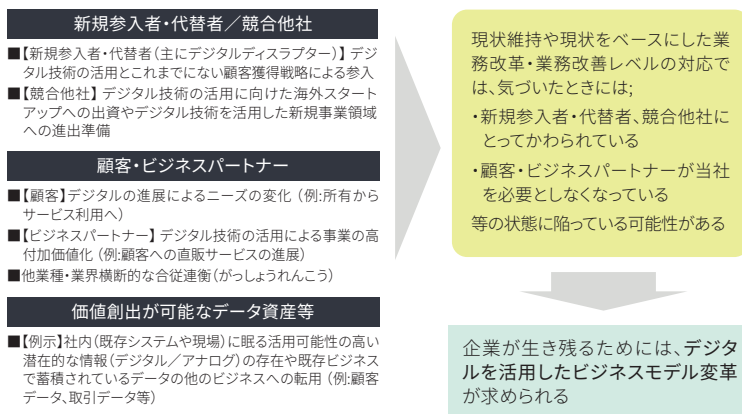
デジタル活用によるビジネスモデル変革

デジタル技術による環境変化リスク・機会を特定し、
価値創出に向けた個々の企業のデジタルビジョンの策定と
ビジネスモデル変革の実現を支援します

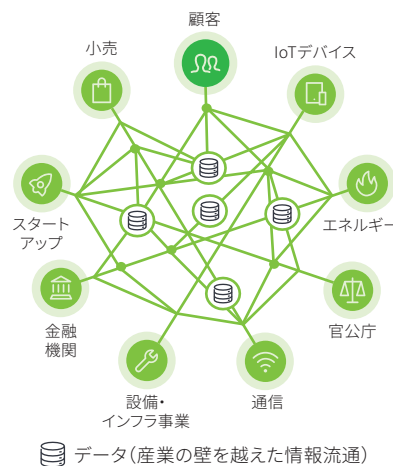
デジタル活用によるビジネスモデル変革が必要となる背景

デジタル技術の進展は、競合環境・社会環境・社内資産など様々な観点で変化を生んでいます。そのため、過去の延長線上でビジネスを捉えるだけでは不十分であり、企業存続の為に、それらの変化を如何に繋ぎ、自社事業の価値を再定義し、新たなビジネスモデルを構築できるかが問われています。特に、デジタル化の進展に伴い情報流通が飛躍的に広がってきていることから、産業の壁を超えた幅広い視野での検討が求められています。

ビジネスモデル変革が必要となる背景



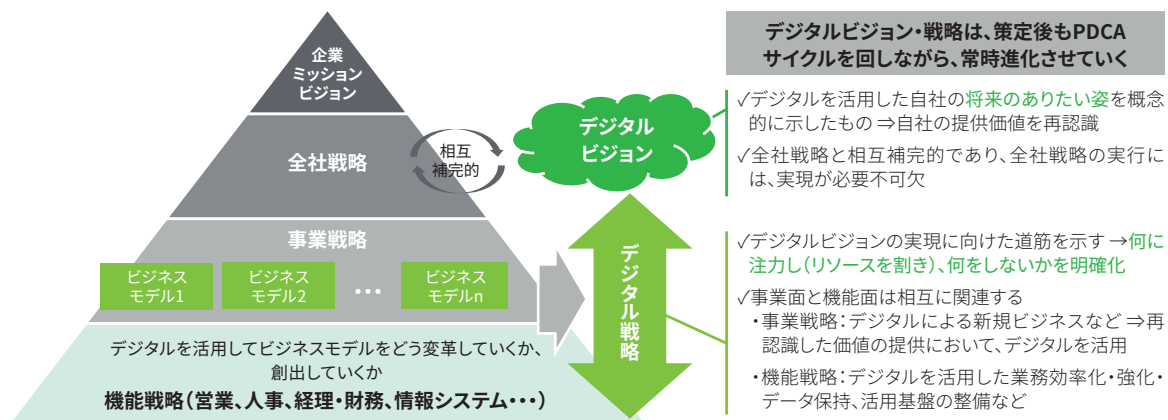
産業の壁を超えた情報流通



デジタル活用によるビジネスモデル変革におけるポイント

デジタル化が進展する中で自社の価値を提供し続けるためには、環境変化をとらえたデジタルビジョン・デジタル戦略のなかで提供価値を再定義し、その実現に向けたビジネスモデルの検討が必要です。そして、小さく・素早く押し進め、いかにデジタルテクノロジーの力を引き出し、スケールさせていくかが勝負を分けます。またPDCAサイクルを回しながら、戦略・施策ともに柔軟性をもって進化させていくことが重要になります。

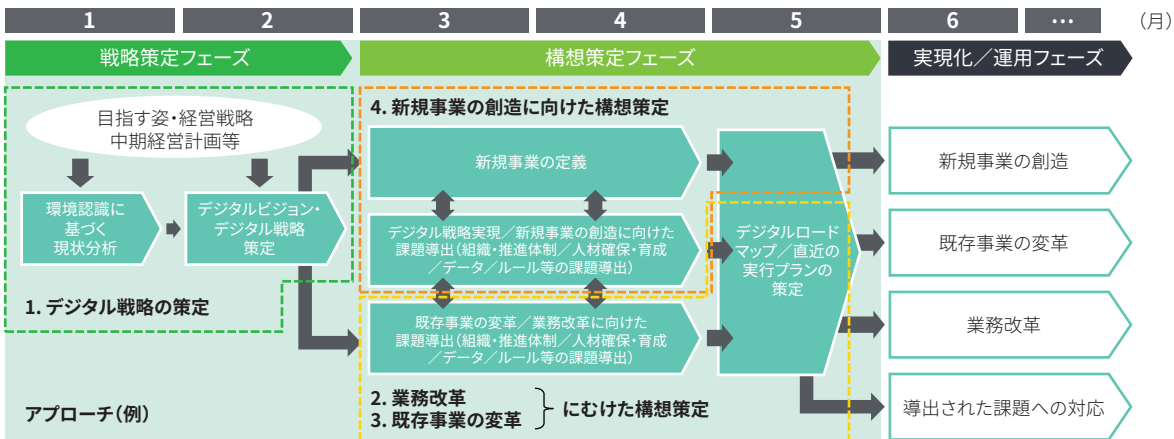
デジタルビジョン・デジタル戦略とビジネスモデルとの関係性



デジタル活用によるビジネスモデル変革に係るアドバイザリーサービス

デジタル活用によるビジネスモデル変革は、新規事業の創造／既存事業の変革／業務改革といった領域で検討されますが、その前提として、リスクや環境変化の分析等に基づくデジタル戦略の策定が必要です。そして、各領域における構想策定は、このデジタル戦略に基づき、整合性を持って推進することが重要です。デロイトトーマツグループは、各種インダストリーやテクノロジーに関する専門家を擁しており、戦略的かつ実行力のあるDX推進支援が強みです。企業における必要な支援領域を見極め、業務改革・新規事業創出における、戦略・構想策定から、実行支援、リスク評価等、環境変化に立ちむかい変革を行う企業に寄り添ったサービスを提供しています。

ビジネスモデル変革の進め方イメージと提供できるサービス(一例)



フェーズ	サービス内容	提供されるサービス
1. デジタル化戦略の策定	デジタルビジョン策定に向けたワークショップ	ワークショップを通じて、将来の業界の在り方とそこから導き出されるビジョンを描き、ビジョンの実現に向けたアクションプランを策定します
	デジタル化戦略策定支援	考慮すべきリスクや各施策のビジネス上期待される効果・重要度・施策間の関係性を整理し、デジタル化ロードマップの作成～デジタル化戦略策定を支援します
2. 業務改革および	変革シナリオ実現に向けた構想策定支援	変革シナリオ実現化フレームワークを活用し、変革ポイントの明確化、ケイパビリティの定義、施策オプションの導出を支援します
	デジタルを活用した業務改革プラン策定支援	策定したデジタルビジョン・戦略に基づき、dx実現後のあるべき姿を具体化し、その実現に向けて必要となる課題の導出、実現に向けたアクションプランの策定を支援します
3. 既存事業の変革	業務改革に向けた実証支援	既存業務のプロセス可視化と効率性評価をもとに、業務負荷の軽減、および必要に応じて将来発生しうるプロセス変更への備えも視野に入れた、デジタル施策実行を支援
	新規ビジネスの探索・創出支援	新規事業創出において、業界や技術動向の調査、リスク観点、ビジネスモデルキャンパスツールの活用等によりマテリアライズ可能なビジネスモデル案の評価・検討を支援します
4. 新規事業の創造	新技術調査・新規事業の実証支援	先端デジタル技術の調査・研修、ビジネスシーズ発掘、事業計画の策定、PoCの実施までを支援します(デロイトが独自開発したスマートフォンアプリを活用し、当該アプリを活用した企業の新規事業サービスの開発支援・実証実験等を実施)
	新規ビジネスのリスク評価支援	新規事業立ち上げにおいて、製品・サービスのセキュリティ評価を実施しつつ、ビジネスを鳥瞰した論点整理を行うことで、事業成功に向けた網羅的課題抽出を支援します

※貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra_info@tohmatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行います。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイト・ネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2020.11_0353

